

新型 コロナ 戦う県内企業

生産部門の時差出勤に対応

「バッチ処理方式」導入で生産量維持

日本濾水機工業



水処理装置製造、日本濾水機工業(横浜市南区井土ヶ谷中町、☎045・712・1211)は、新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が制限される中でも、生産量を落とすことなく操業を維持している。従来の「ベルトコンベヤー方式」による生産体制を見直し、個人単位での「バッチ処理方式」に変更。工場で時差出勤を導入しても生産量を落とすことなく回している。

水処理装置で使用するフィルターや濾(ろ)過機などを生産する。製薬業界向けの仕事が多く、水は「ライフライン」でもある。たとえ新型コロナウイルスで経済活動が停滞したとしても、稼働をストップすることはできない。

そのため「政府判断を待つことなく、早め早めの対応が大切でした」(橋本美奈子社長)と、横浜港に停泊していたクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセス号での集団感染が判明した2月中旬から、社内における新型コロナ対策を検討。全社員のマスク着用や手指消毒、出勤時や来客時の検温を義務化した。

また、1918(大正7)年の創業以来、初めてとなる在宅勤務(ウェブ会議)や時差出勤を導入。従来の勤務時間は一律で午前8時半～午後5時5分だったのに対し、各社員が電車通勤の混雑状況を考慮し、勤務時間帯を設定した。

生産現場では時差出勤の導入のほか「3密」回避に当たり、従来のように同じ空間に複数

人が集まり、流れ作業で装置を完成させていく「ベルトコンベヤー方式」を改め、台車単位での「バッチ処理」を採用した。

具体的には、通常は5工程ある連続生産作業を3工程に集約。時差出勤で一番早く出勤した社員は、最初の工程に着手し、終わったら所定の位置に置く。次に早く出勤した社員はそれ以降の工程から入る。さらに3人目の社員は最後の工程に臨む体制にした。つまり、出勤時間に応じ社員が担当する作業を割り振る仕組みにしたことで、「問題なく稼働できています」(松下茂樹生産部部長)としている。

■社内新聞「号外」発行で理解促す

一方、新型コロナ対策で、これまで会社としてやっていなかったテレワークなど、新しいことを始めるには「社員たちが会社の方針や考えを納得していないと普及しません」(橋本社長)と、毎月定期発行する社内新聞の「号外」を発行。全社員に配布し読んでもらうことで理解を促したという。

相模原市、医療従事者支援に活用

松井最高顧問がコロナ対策で1億円寄付

アルプス技研



技術者派遣のアルプス技研(横浜市西区みなとみらい)創業者の松井利夫最高顧問＝写真右＝が、同社発祥の地・相模原市に対し「新型コロナウイルス感染症対策支援寄付金」として、個人で1億円を寄付した。市は医療従事者への医療用マスク、ガウンなどの提供や、新型コロナ対策のための医療設備の充実などに活用していく。

松井最高顧問は「世の中の人と、お金を借りておこなった会社経営を基本にして作り上げた財産だから、寄付・支援に使うのがよいのではないかと考えた。新型コロナ問題で提示された事業者への支援金は、東京はお金があるから出しても神奈川は出せない。相模原は? など、同じ国民なのに差があるのはおかしい。お金を出せる人が一肌脱がなければと思った。この大変な時を皆で乗り越えようという雰囲気が高まれば一番よいと思う」と述べた。

社長さんが知っておきたい冠婚葬祭のマナー

前回は弊社 ウイルス感染防止の取り組みをご紹介しますが、参考になりましたでしょうか。緊急事態宣言もようやく解除されましたが、新型コロナウイルスの脅威が依然として続く中で、変わらず不安な日々をお過ごしのことかと思えます。さて、今回は皆さまの不安を少しでも解消できればと、自粛中の葬儀についてお問い合わせがあった事例をご紹介します。

Q この様な自粛中でも一般的に人々を呼ぶ葬儀はできますか?

A 葬儀内容についてはご家族の希望を踏まえながら3密を避け、大規模な集会となる葬儀は、近親者のみでの密葬を済ませ、後日偲ぶ会を執り行う形をご提案させていただきます。

Q お通夜での食事はできますか?

A 通夜ぶるまいの食事などは、大皿料理から一人前の折詰に変更し、参列者の方々へ持ち帰りいただくなど、ご家族の希望と感染対策を考えながら対応させていただきます。

Q 送迎用のマイクロバスを利用できますか?

前回は弊社

のウイルス感染防止の取り組みをご紹介しますが、参考になりましたでしょうか。緊急事態宣言もようやく解除されましたが、新型コロナウイルスの脅威が依然として続く中で、変わらず不安な日々をお過ごしのことかと思えます。さて、今回は皆さまの不安を少しでも解消できればと、自粛中の葬儀についてお問い合わせがあった事例をご紹介します。

自粛中の葬儀社

意を払っておりますが、不安がゼロとは言えません。当社は自社葬祭ホールを備えた葬儀社です。社会生活を維持する上で必要な施設として、適切な感染防止対策を行い、ご葬家の方々にも3密を避けるために、いろいろとご協力をお願いしながら、現在も葬儀を執り行っております。

A 3密にならないように窓を開け、座席の間隔も空けてご利用いただくことができます。もちろん車内は除菌対策済みの専用車両です。

Q 火葬場に行く人数に制限はありますか?

A もとより各地域によって人数の目安はあります。今は、可能な限り少人数でお願いしております。ご遺族の希望もあり近親者のみで立ち会われることが多いです。

Q ご住職にあいさつをするのに、マスクをしたままで失礼ではありませんか?

A 緊急事態ですので、普段のマナー通りでなくても大丈夫です。

私たち葬儀社も感染しないよう、させないよう、細心の注意を払っておりますが、不安がゼロとは言えません。当社は自社葬祭ホールを備えた葬儀社です。社会生活を維持する上で必要な施設として、適切な感染防止対策を行い、ご葬家の方々にも3密を避けるために、いろいろとご協力をお願いしながら、現在も葬儀を執り行っております。

葬儀規模の縮小により経営的にもかなり厳しいですが、終息までもう少しの間、気を引き締めて日々努めてまいります。(清水誠葬具店副社長・清水ふじ代)

ランニングコスト大幅減、磁気処理水がベース

100倍希釈して使える除菌水を開発

HRD

エッチアールディ(HRD、横浜市金沢区福浦、☎045・788・8228)は、磁気処理水を電気分解することで生成した強アルカリ電解水「まるおち」を開発した。原液はpH13.1で、100倍に希釈しても除菌水として使用できる。わずか5ミリリットルの原液から500ミリリットルの除菌水・スプレーが作れるため、市販品と比べて大幅なコストメリットを実現した。第三者機関で菌やウイルスを不活性化することも確認した。

通過する水に強力な磁気を発生させることで水を活性化させる「磁気処理水」に対し、電気分解するための炭酸カリウムをわずか0.1%配合。pH13.1の原液を生成、99.9%が水だけの電解水で環境や人体にも安全、清掃や洗浄などのあらゆる用途に利用できるという。水道水で100倍に希釈した除菌水はpH11.1。スプレーで手指に吹きかけることで、皮脂と反応して「天然の石けん」になり除菌・消臭するという。

同社が食品分析センターに委託した試験によると、大腸菌やノロウイルス、インフルエンザウイルスなどが約15～30秒で不活性化することを実証した。防錆や静電気・帯電防止効果もあるという。保管方法を守れば原液のまま2年以上の保存が可能。

同社では、原液400ミリリットル(1000円)タイプ～同20リットル(1万2000円)まで、容量に応じて5種類をラインナップ。すでに横浜スタジアムや県立こども医療センター、有名ホテルチェーンが採用しており、今後は直販のほか、ビルメンテナンス業界などと組んで普及させていく。

同社の井田明執行役員は「100倍に希釈してもウイルスの不活性化が期待できるため、除菌水として、多くの人が大量に使えるようになります」と話している。



プログラミング学習にも

多関節歩行ロボ製作キット発売

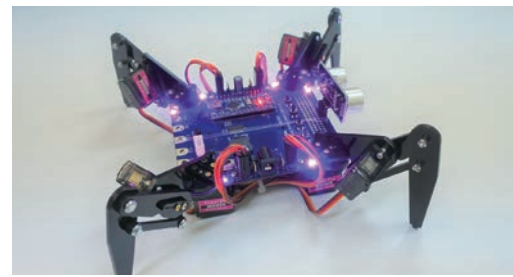
ビット・トレード・ワン



電子部品製造、ビット・トレード・ワン(相模原市中央区上溝、☎042・785・2142)は、ロボットやプログラミング学習用に多関節4足歩行ロボット「クアッド・クローラー」の製作キットを発売した。ほぼドライバー1本だけで組み立てられ、プログラミングの基本が学べるようになってきているという。

ロボットは四本脚。それぞれの脚に関節部分が2カ所あり、サーボモーターが付いている。各脚をどのように連動し動かせばロボットが前進するのかや、後退するのかなどを考えながらプログラミングすると、多関節多脚ロボットが動く仕組みが理解できるという。対象は小学校低学年から。

価格は1万1800円(税別)。初年度1000セットの販売を見込む。同社の阿部行成社長は「プログラミングを教える学習塾が増えていますので、教材として販売していきたいです」と話している。



高く買い、高く売る努力

「に踏み切れない」と話していた。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急経済対策は総額117兆円と



5月の連休中、かつて私が在籍した新聞社の大先輩で、現在は国際ジャーナリストとして海外に在住しながら取材を続けているM氏からのメールを受け取った。「タイから日系の中小企業が次々と撤退している。中国企業だけでなく、現地企業との競争にも敗れたからだ」と書かれていた。そして「日系企業が設備投資や人材育成をケチっている間、現地企業がどんどん最新設備を入れ、もはや勝負できなくなった。アジア人の多くが、もはや日本は後進国だと考えている」とも書かれていた。

信じられなかった私は、アジア進出経験がある企業の何人かの社長に真偽を聞いた。M氏の話は事実だという。ある社長は「大手企業から受注をもらうために海外進出したものの、(大手の)担当者が代わるたびに、これまでの信頼関係がリセットされてしまう。新しい担当者が仕事をくれるかは分からない。だから設備投資

空前の規模に膨らんだ。この中で政府は「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」として、生産拠点の国内回帰を促す企業への補助金を創設した。大手企業も対象だ。この補助金の波及効果は分からないが、少なくとも国内生産に対する機運は高まりそうだ。

ただ、歴史を繰り返してはならない。かつてのように「量」で勝負していたらコストが安い海外生産が有利だし、再び海外移転が進む。結果としてまた撤退する中小企業を生んでしまう。これからは、たとえ量が少なくても、デザインや品質に優れた日本製を、海外でいかに高く買ってもらうか、官民を挙げて知恵を絞るべきだと思う。大規模な予算を投じ、日本製をブランド化させるのも手だ。

一方、国内生産する大手企業は中小企業の製品・技術を高く買う努力、中小企業も高く売れるための努力が問われる。国内回帰は喜ばしいことだが、同時に、国や企業が大きく変わらなければならない時期なのである。(千葉龍太)